

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	オムニバスタウン整備総合対策等	担当部局	自動車局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度 / 平成24年度(予定)	担当課室	旅客課	課長 船曳 義郎				
会計区分	自動車安全特別会計(自動車事故対策勘定)	施策名	5(17)自動車事故の被害者の救済を図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項	関係する計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	乗合バスの利用促進又は効率化を図り、マイカー利用者をバス利用者へと転換させ、マイカー利用を減少させることにより、自動車事故の発生を防止する。そのために必要な施設・機器の整備等について支援をする。なお、全国の乗合バスの事故による死傷者の人キロ当たり(1人の人を1キロ運んだ時)の発生率は、自家用自動車に比べ約30分の1とかなり少なくなっていることから、本事業によりバスの利用促進を行う事は重要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、自動車事故被害者の保護の増進、自動車事故の防止を図るために国土交通大臣が作成する自動車事故対策計画(自動車損害賠償責任保険審議会の意見を踏まえ作成)に基づき実施。バスの利用促進を図り、マイカー利用者をバス利用者へと転換させるため、都市のインフラ整備と一体的に行うバスロケーションシステム、PTPS(公共車両優先システム)、運節ノンステップバス等の関連設備・機器の整備等に対し、地方公共団体と協調して支援する。補助率 オムニバスタウン整備総合対策事業:1/3							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	1,302	1,302	623	389	296	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	1,302	1,302	623	389	296	
	執行額	899	897	436				
	執行率(%)	69.0	68.9	69.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)	
	バスロケーションシステム導入率	成果実績	導入システム	9,054	9,336	集計中	10,000	
		達成度	%	101%	93%	集計中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	補助件数 補助事業者数 整備事業数	活動実績	件	59	43	22	-	
		(当初見込み)	事業者		51	36	19	-
			事業		64	47	24	-
単位当たりコスト	18,170,527(円/数)		算出根拠	436,092,649(平成22年度執行額) / 24(平成22年度整備事業数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	自動車事故対策費補助金	389	296	既に着手している継続事業に限定した要求とした。				
	計	389	296					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>昨年の「予算監視・効率化チームの所見」において、「廃止（一部継続事業は十分な精査の上実施）」とされたことを踏まえ、新規事業の採択は行わず、すでに着手している継続事業に限定して事業を実施し、完了しだい完全に廃止することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		既に着手している継続事業に限定して事業を実施し、完了次第、完全に廃止することとする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
既に着手している継続事業に限定した要求とした。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
【予算科目】			
01 自動車事故対策費			
95 自動車事故対策に必要な経費			
95016-405-16 自動車事故対策費補助金		(22年度予算額)	(22年度決算見込額)
		623百万円	436百万円
【事業仕分け結果】			
事業仕分け第1弾(H21年11月)			
評価結果:「廃止（一部継続事業を十分精査の上認める）」			
事業仕分け第3弾<特会仕分け>(H22年10月)			
評価結果:「見直し(バス等公共交通機関の利用促進に係る事業は継続事業の終了を持って全廃する)」			
22年度、23年度は新規事業採択は行わず、継続事業のみ採択することとし、予算の削減をおこなった。 なお、現在実施されている継続事業は、24年度を持って全ての計画を終える予定。			

国土交通省

436百万円

バスの利用促進を図るための諸施策の支援を行うことにより、自家用車と公共交通機関のバランスのとれた交通体系を確立し、自動車交通の安全性の向上を図る。



【公募・補助】

A. バス事業者等
(19者)

436百万円

関係者の合意を得て作成したオムニバスタウン計画に基づき実施する事業やバス利用を促進するために効果的な事業について、地方公共団体と国からの補助を受けて実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.新潟交通株			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	ICカードシステム整備	185			
施設整備費	ノンステップバスの導入	100			
施設整備費	バスロケーションシステムの整備 PTPS(公共交通優先システム)車 載器	2			
計		287	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟交通(株)	ICカードシステム整備、バスロケ - ションシステム整備、PTPS(公共交通優先システム)車載機、ノンステップバスの導入	287		
2	神奈川中央交通(株)	バスロケ - ションシステム整備	31		
3	小田急バス(株)	バスロケ - ションシステム整備	18		
4	(株)中国バス	ノンステップバスの導入	18		
5	大阪市交通局	バスロケ - ションシステム整備	16		
6	名古屋市交通局	ICカードシステム整備	11		
7	上天草市	バス路線再編実証運行	10		
8	鞆鉄道(株)	ノンステップバスの導入	8		
9	愛川町	バス路線再編実証運行	7		
10	京阪バス(株)	バスロケ - ションシステム整備	7		